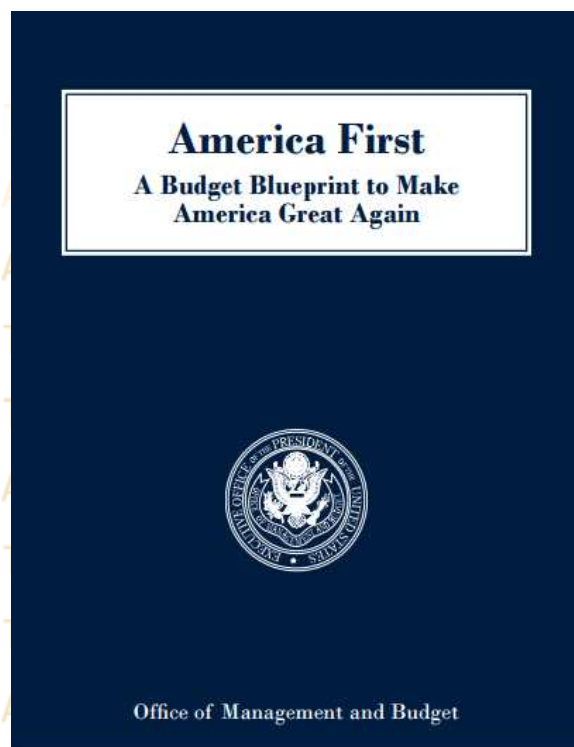


March 16, 2017



米国:2018年度大統領予算案骨子 における研究開発関連予算の概要

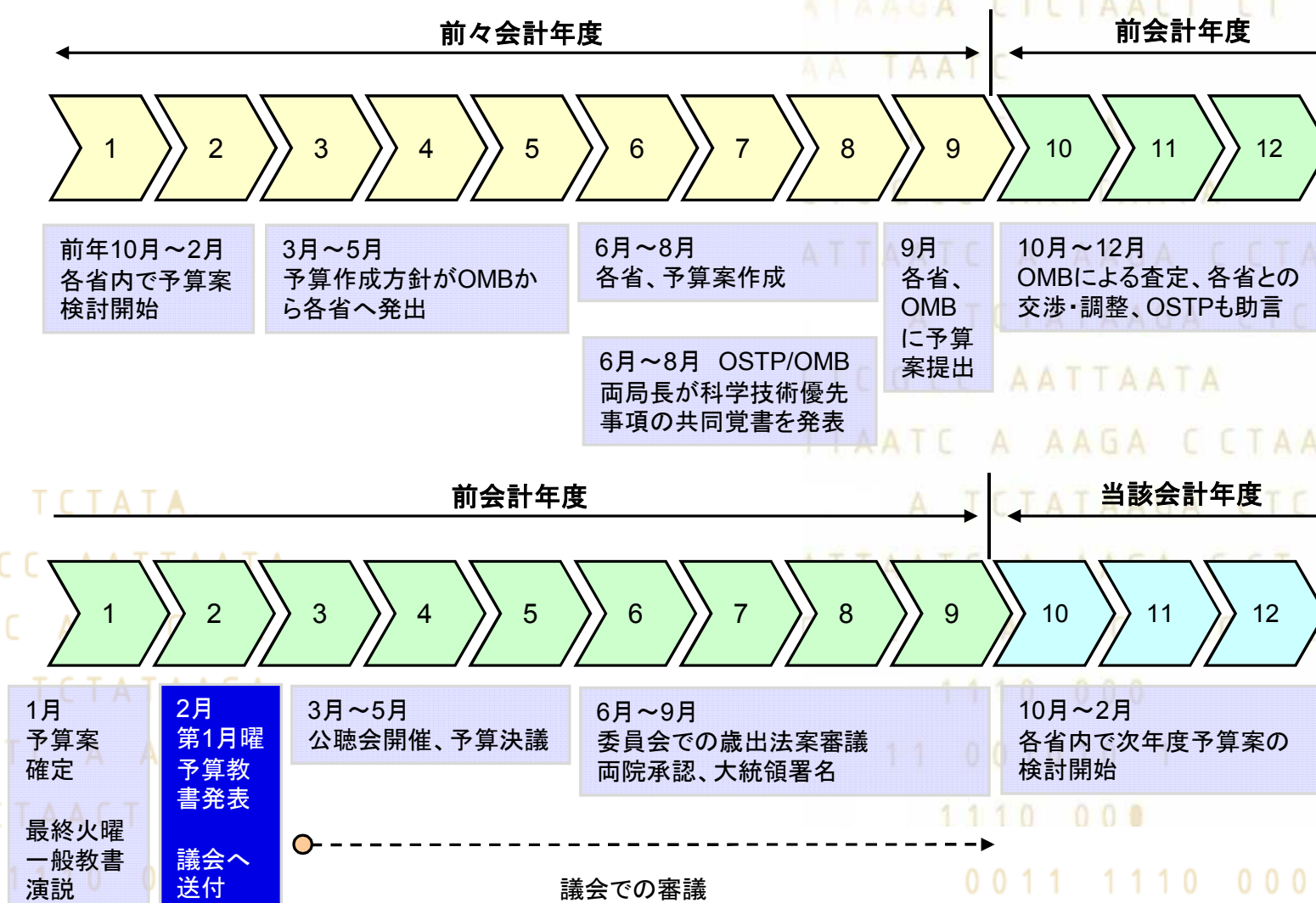
JSTワシントン事務所・研究開発戦略センター



国立研究開発法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター
Center for Research and Development Strategy, Japan Science and Technology Agency

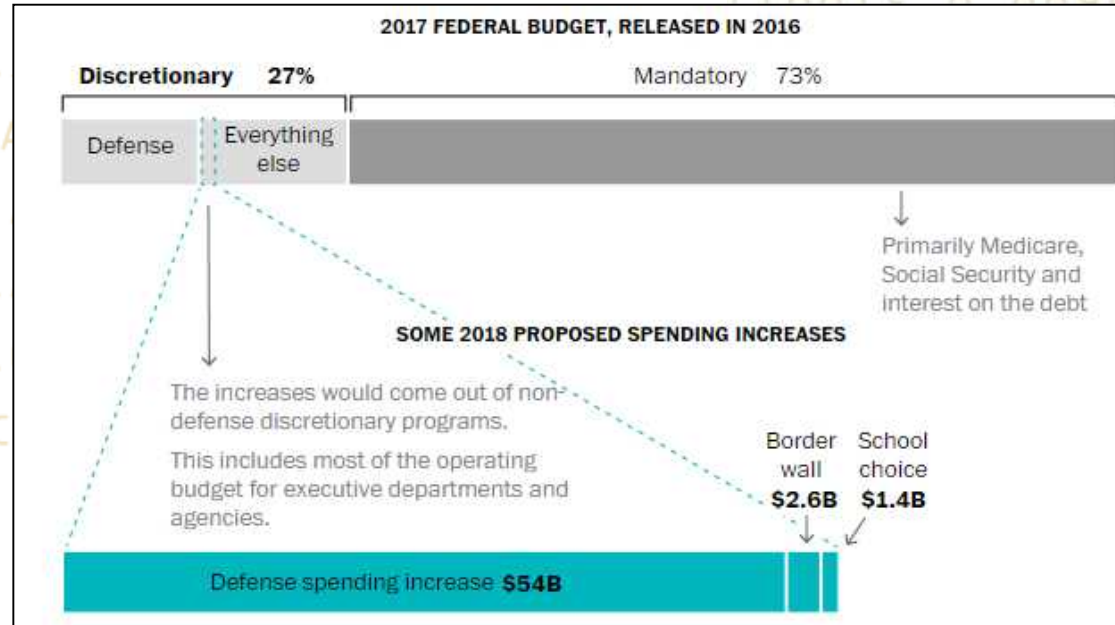


米国の予算決定プロセス



はじめに①

- 2017年3月16日、2018会計年度(17年10月～18年9月)の大統領予算案の骨子にあたる「アメリカ第一主義～アメリカを再び偉大にするための予算の青写真([America First - A Budget Blueprint to Make America Great Again](#))」が大統領府行政管理予算局(OMB)から発表された。
- 今回の青写真には、総予算の7割以上を占める義務的経費(社会保障費、国債利払い等)は含まれておらず裁量的予算のみ。歳入見通しや税制改革案なども盛り込まれていない。



はじめに②

- 今回発表された青写真では、国防予算を540億ドル増額する一方、海外援助や環境関連予算を大幅に削減。国家安全保障を最優先しながら、非効率と無駄を排除して財政赤字削減にも取り組むとするトランプ政権の政策方針を反映したとしている。
- 省庁別の予算配分は示されたものの、予算内訳については殆ど言及がなく研究開発予算についても詳細は不明。NSFについては記載もない。
- 2月28日の議会演説では、科学技術に関する重要な発言はなく、インフラ投資、雇用創出、移民対策の強化、医療保険制度の見直し・規制緩和、軍備・治安対策が強調されていた。
- 予算教書の詳細は5月に発表予定。17年度暫定予算決議の効力が4月28日に切れるため、18年度予算案と合わせ17年度実行予算についても議会との調整が必要。米国では予算編成権は議会にあり、トランプ政権と共和党との関係も一枚岩とは言えないため、議会における立法プロセスでは内容変更も十分想定される。

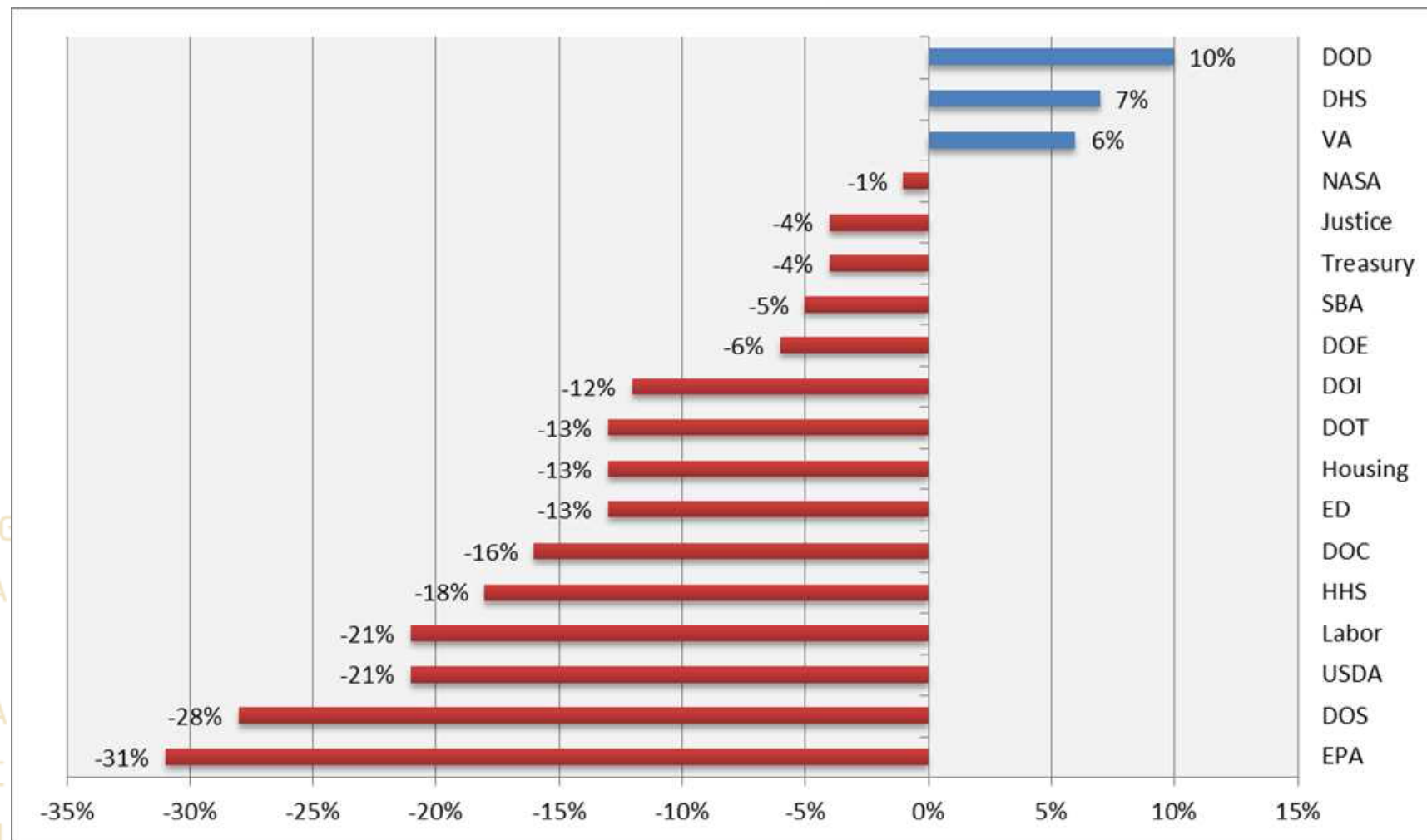
主な省庁の概要(研究開発を含む全体予算)

- 国防総省(DOD): 5740億ドル(**10%増**)
- 退役軍人省(VA): 789億ドル(**6%増**)
- 保健福祉省(HHS)NIH含む: 690億ドル(**18%減**)
- 国土安全保障省(DHS): 441億ドル(**7%増**)
- エネルギー省(DOE): 280億ドル(**6%減**)
- 航空宇宙局(NASA): 191億ドル(**1%減**)
- 農務省(USDA): 179億ドル(**21%減**)
- 運輸省(DOT): 162億ドル(**13%減**)
- 内務省(DOI): 116億ドル(**12%減**)
- 商務省(DOC) NOAA含む: 78億ドル(**16%減**)
- 環境保護庁(EPA): 57億ドル(**31%減**)
- ※ 国立科学財団(NSF): 言及無し

※増減は2017年度予算(Continuing Resolution level)比

AT A TCTATAAGA CTCTAACT

省庁別増減比率



※増減は2017年度予算(Continuing Resolution level)比

科学技術関連予算への言及①

■ 国防総省(DOD)

- 科学技術研究プログラム(年間125億ドル)の内容は不明

■ 保健福祉省(HHS)

- NIH予算を58億ドル(NIH全体予算の18%)削減

- 組織・活動の整理統合、優先すべき研究と育成に資源を集中
- フォガティ国際センターの廃止、医療研究品質庁(AHRQ)の編入
- 一般管理費の削減、連邦政府資金による研究費の割合を削減

■ エネルギー省(DOE)

- ARPA-E(年間3億ドル)の廃止

- 革新的な省燃費自動車、大気汚染物質・温室効果ガス削減技術等の商業化を目指す研究開発・債務保証プログラム2件を廃止

- 科学局(SC)による基礎研究開発支援を9億ドル削減

- エネルギー効率・再生可能エネルギー局(EERE)、原子力エネルギー局(NE)、配電・エネルギー信頼性局(OE)、化石エネルギー研究開発プログラムは、初期段階の応用エネルギー研究開発に限定して維持。州レベルでの実施が目的のエネルギープログラムを廃止し約20億ドル削減

- 国家核安全保障局(NNSA)予算は11%増加

科学技術関連予算への言及②

■ 航空宇宙局(NASA)

- 民間宇宙開発に向けた官民パートナーシップ、超音速飛行の商業化を目指す研究開発、ロボット太陽系探査、有人深宇宙探査ミッション等は、継続および強化
- 地球科学的観測ミッション4件の中止・終了、地球科学研究グラントの削減等により約1億ドル削減
- 教育オフィスを廃止、教育活動の一部は科学ミッション部に移管し、約1.2億ドル削減

■ 農務省(USDA)

- 農業・食糧関連の競争的研究プログラム等は3.5億ドルで継続
- 重複・成果の低いプログラム、特定地域に限定した上下水道整備支援事業等について廃止・削減

科学技術関連予算への言及③

■ 商務省(DOC)

□ 国立海洋大気局(NOAA)

- 極端気象予測のための既存気象衛星関連プログラムは維持
- 地域・産業界を支援する沿岸・海洋管理、研究、教育プログラムを廃止し2.5億ドル削減

□ 国立気象局の予報能力維持のため10億ドル確保

■ 環境保護庁(EPA)

□ 「クリーン・パワー・プラン(発電所からの炭素排出量削減プログラム)」や国際気候変動対策プログラム等の予算措置停止により1億ドル削減

□ 研究開発局(ORD)の活動を主要な環境政策決定支援活動等に限定することで、予算を約2.3億ドル削減

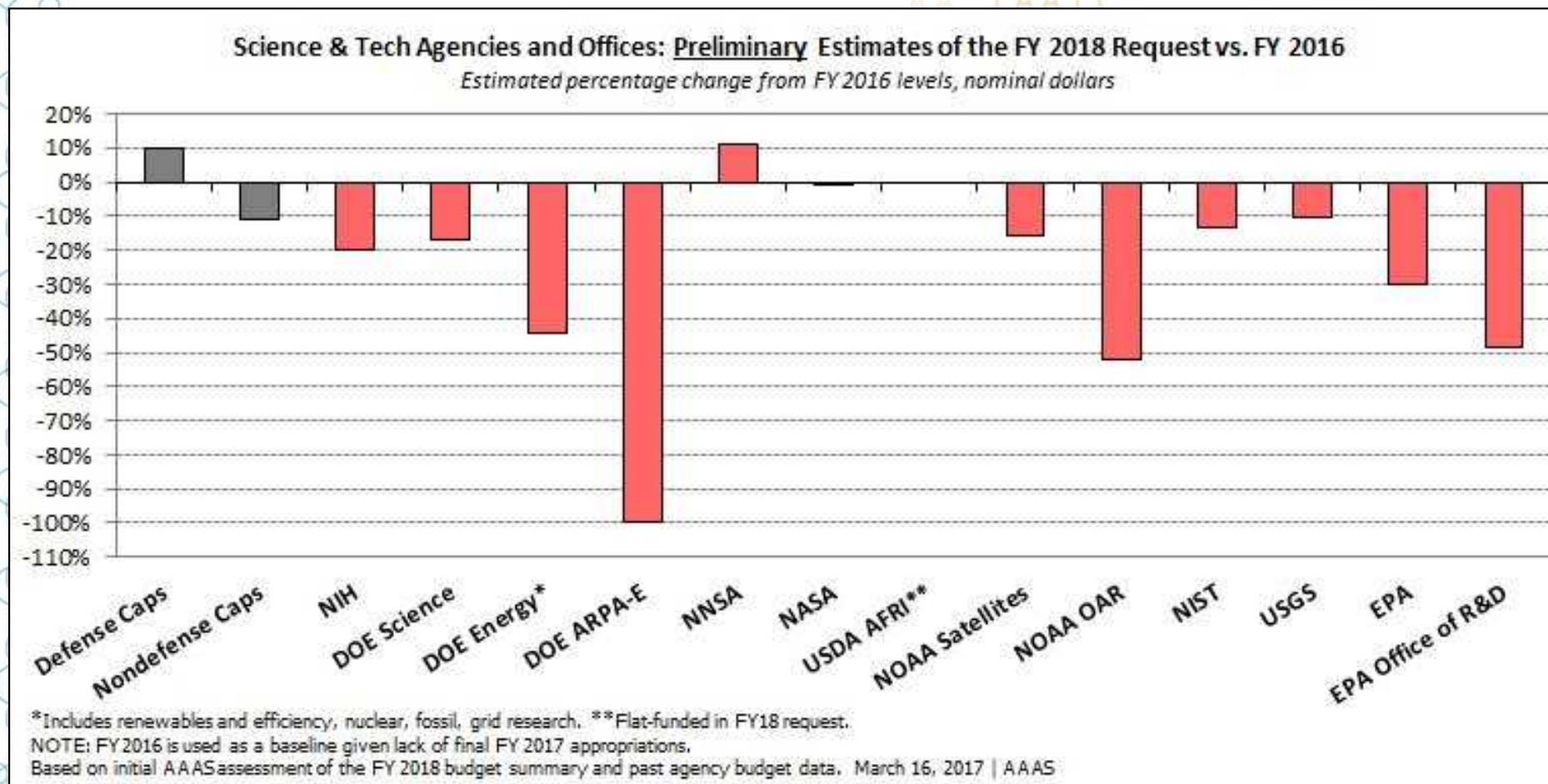
□ 特定地域に限定した環境修復プログラム等を廃止し、約4.3億ドル削減

□ 省電力プログラム「エネルギー・スター」等含む50以上のプログラムについて、優先度・成果を勘案して廃止し、約3.5億ドル削減

連邦予算措置の廃止が提案された19機関

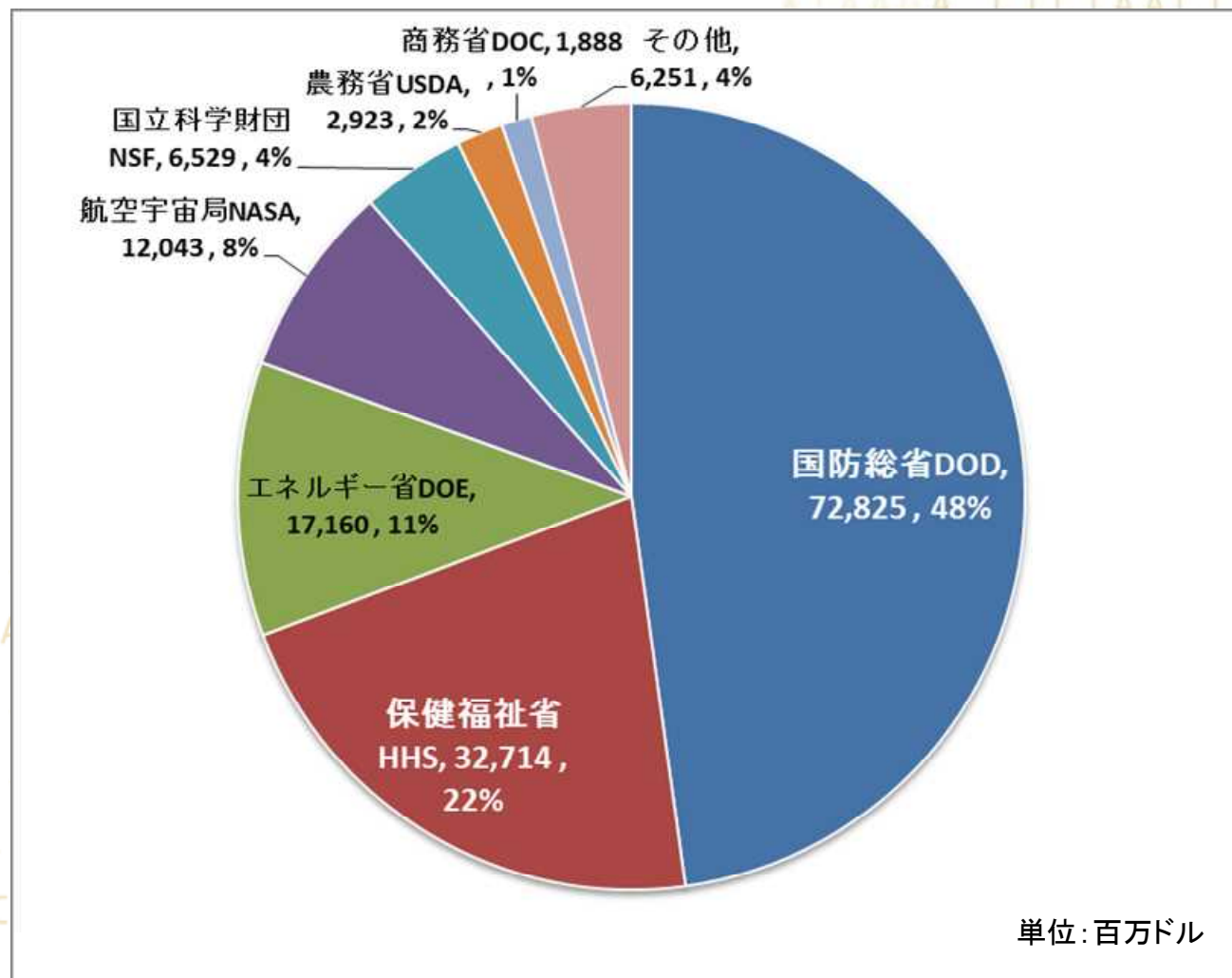
1. African Development Foundation
2. Appalachian Regional Commission
3. Chemical Safety Board
4. Corporation for National and Community Service
5. Corporation for Public Broadcasting
6. Delta Regional Authority
7. Denali Commission
8. Institute of Museum and Library Services
9. Inter-American Foundation
10. U.S. Trade and Development Agency
11. Legal Services Corporation
12. National Endowment for the Arts
13. National Endowment for the Humanities
14. Neighborhood Reinvestment Corporation
15. Northern Border Regional Commission
16. Overseas Private Investment Corporation
17. U.S. Institute of Peace
18. U.S. Interagency Council on Homelessness
19. Woodrow Wilson International Center for Scholars

(参考)AAASによる科技省庁・部局別予算の増減推計



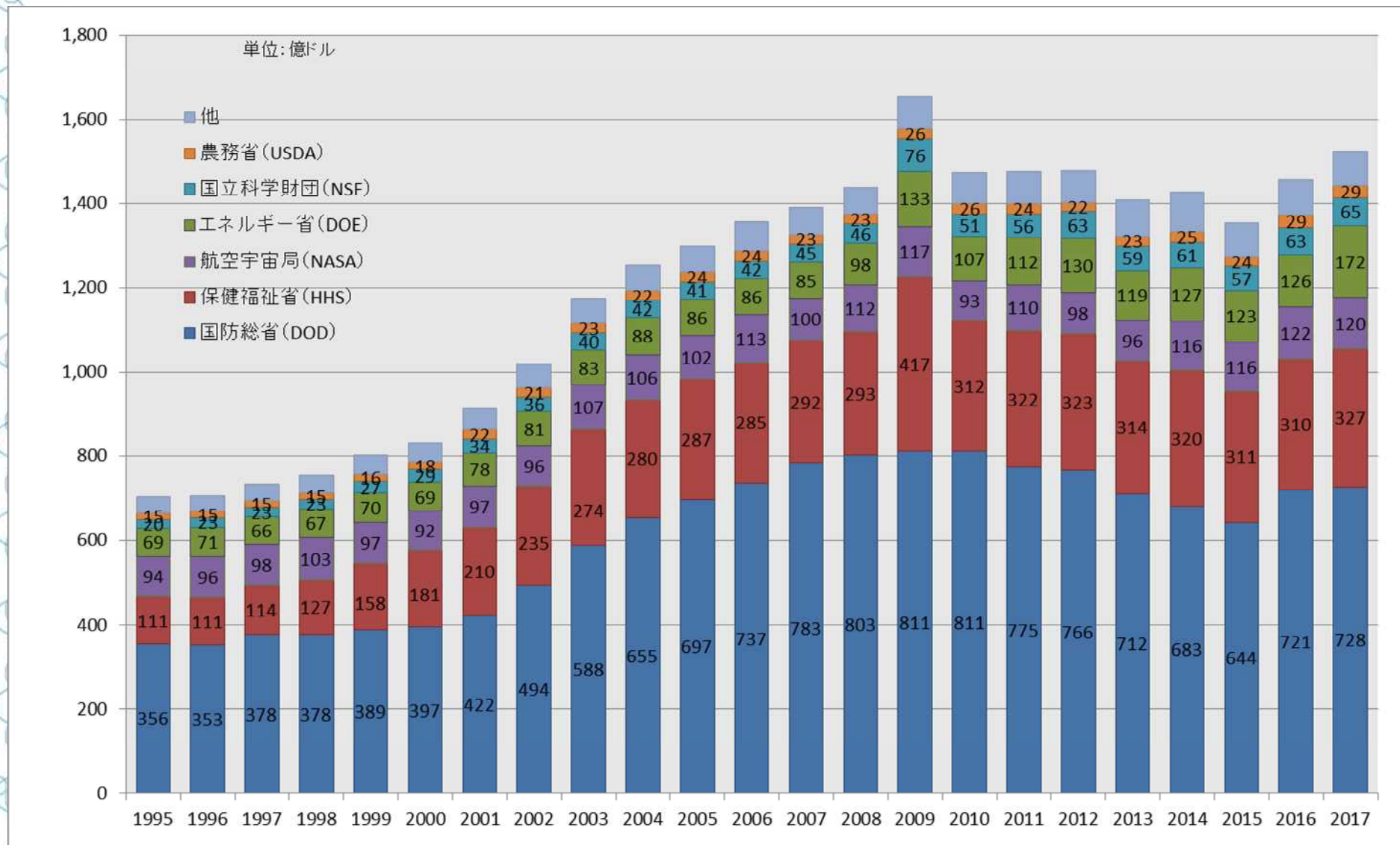
出典: AAASで研究開発予算分析を担当するMatt Hourihan氏のツイッター投稿 2017年3月16日

(参考)2017年度研究開発予算要求の省庁別配分



出典: Research and Development: Chapter 19 in Analytical Perspectives volume of the Budget of the U.S. Government FY 2017

(参考)省庁別研究開発予算の推移(要求ベース)



出典: OMB, Analytical Perspectives, Budget of the United States Government、大統領予算教書各年版